

青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針（案）に関するパブリック・コメントでの意見募集結果

項目	No.	提出された意見	反映状況	意見に対する県教育委員会の考え方
人財育成	1	既に高等学校進学率が100%近い今日、個々の特性を生かした教育環境が必要である。	記述済み	基本方針の「第1 計画策定の趣旨」の「2 本県の未来を担う人財の育成」に示したように、全ての高等学校において、地域の要請、中学生のニーズ等に応じたそれぞれの役割を明確にしながら、特色ある教育活動を推進し、本県の未来を担う人財の育成に取り組むこととしています。このため、本基本方針では、教育環境の整備として「学校・学科の充実」や「学校規模・配置の方向性」等について示しています。
学校配置	2	未来を担う人財の育成のため、現在ある高等学校を廃止せず、できるなら過去5年間に廃校とした高等学校の再設置も考えるべきである。	反映困難	県教育委員会では、これまで、中学校卒業予定者数の減少に対応し、高等学校教育を受ける機会を確保するとともに充実した教育環境を整備するため、3次にわたる県立高等学校教育改革実施計画により、学級減や統合等に取り組んできました。 このような中、グローバル化や情報化等による社会の急速な変化や、生徒数の更なる減少に対応し、未来を担う子どもたちが変化の激しいこれからの時代を生きていくことができるよう、自ら問いを設定し自分なりの解を見出す力や、多様な人々と協働する力等を育む必要があります。 このようなこれからの時代に求められる力を生徒一人一人に育むため、基本方針において、全日制課程における計画的な学校規模・配置に当たっては、中学生それぞれの志に応じた高等学校や学科等を選択できる環境づくりに向けた「高等学校教育を受ける機会の確保」と、より特色ある教育活動の実践に向けた「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮することとしています。 具体的には、充実した教育環境のために必要となる学校規模の標準を踏まえ、6地区ごとに、中学校卒業予定者数の推移、産業動向、中学生のニーズ等に対応しながら、計画的な学校配置を進めるとともに、学校規模の標準を満たさない高等学校のうち、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高等学校については、地域における通学状況を考慮した上で、地域校として配置することとしています。
通学環境	3	基本方針（案）については、生徒減少に伴う現状や将来を見据えてのことであり、やむを得ぬことだと思っているので了解するところであるが、教育の均衡を考える際に、スクールバスの運行や、寄宿舎の設置を検討してほしい。	実施段階検討	計画策定に当たっては、基本方針の「第1 計画策定の趣旨」の「3 計画策定の方向性」に示したように、生徒の通学環境や地域における高等学校の役割等、各地域の実情に配慮する必要があるとしています。 また、「第3 学校規模・配置の方向性」の「1 全日制課程における計画的な学校規模・配置に当たっての観点」に示したように、通学が可能な範囲は、公共交通機関の利便性等により変わり得るものであることから、通学環境の充実について、市町村等と連携を図りながら検討することとしています。 具体的な内容については、県内の中学生、高校生、保護者等を対象に平成26年度に実施した高等学校教育に関する意識調査の結果や青森県立高等学校将来構想検討会議での意見等を踏まえるとともに、今後も県民の皆様から意見を伺いながら検討します。
連携の推進	4	地域の実情や社会環境の実態を正しく把握した上で、単なる組織改革ではなく、青森県らしい真の人財育成である「生きる力」を身に付けさせるため、先生が生徒・住民と一緒に活動するなど、地域と連携した教育が必要である。	記述済み	青森県立高等学校将来構想検討会議の答申においても、「子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化し、家庭における教育力の低下が指摘されている。また、地域における活動や交流の減少など、住民同士のつながりの希薄化から地域における教育力の低下も指摘されている。このような中、子どもたちが地域への愛着や誇りを持つことができるよう、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの学びや育ちを支援することが求められる。特に、高等学校においては、地域の人的・物的資源を活用しながら、生徒が自ら地域における課題を発見し、その解決に取り組むなどの教育実践を通して、地域を支える人財として成長することが求められる。」との提言が示されています。 基本方針では、この提言を踏まえ、地域の人的・物的資源を活用しながら、自ら地域における課題を発見し、その解決に取り組むなどの教育実践を進めることとしています。

項目	No.	提出された意見	反映 状況	意見に対する県教育委員会の考え方
個別の学校に関する意見等	5	<p>校舎の老朽化や生徒数の減少による学校再編の必要性は十分理解しているところである。しかし、津軽北部の中心に位置する中里高校は、地理的な要因から通学することが困難な地域を生じさせないためにも必要と考えることから、地域校として今後とも存続を望む。</p> <p>なお、基本方針（案）に異議はない。</p>	実施段階検討	<p>基本方針の「第3 学校規模・配置の方向性」の「1 全日制課程における計画的な学校規模・配置に当たっての観点」に示したように、学校配置に当たっては「高等学校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮しながら検討することとしています。また、学校規模の標準を満たさない高等学校のうち、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高等学校を地域校とし、地域における通学状況を考慮した上で配置します。この通学が困難な地域については、公共交通機関における路線の整備状況、利用時間帯、利用時間を考慮し、総合的に判断することとしています。</p> <p>なお、地域校については、その観点や候補校等を試案として公表したところですが、具体的な学校配置については、地区意見交換会（仮称）の開催等により、県民の方々から広く意見を伺いながら、第1期実施計画において決定することとしています。</p>